

四 半 期 報 告 書

（ 第94期 第1四半期 自 平成29年 4月 1日
至 平成29年 6月 30日 ）

中部電力株式会社

第94期 第1四半期（自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日）

四半期報告書

- 本書は金融商品取引法第24条の4の7第1項に基づく四半期報告書及び金融商品取引法第24条の4の8第1項に基づく確認書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成29年8月1日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書を末尾に綴じ込んでおります。

中部電力株式会社

目 次

	頁
第94期 第1四半期報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	7
1 【株式等の状況】	7
2 【役員の状況】	8
第4 【経理の状況】	9
1 【四半期連結財務諸表】	10
2 【その他】	18
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	19
四半期レビュー報告書	20
確認書	
【表紙】	21
1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】	22
2 【特記事項】	22

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年8月1日

【四半期会計期間】 第94期第1四半期(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

【会社名】 中部電力株式会社

【英訳名】 Chubu Electric Power Company, Incorporated

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 勝 野 哲

【本店の所在の場所】 名古屋市東区東新町1番地

【電話番号】 052(951)8211(代)

【事務連絡者氏名】 経理部決算グループ長 伊 藤 圭 吾

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区内幸町二丁目2番1号
(日本プレスセンタービル内)

【電話番号】 03(3501)5101(代)

【事務連絡者氏名】 東京支社課長 三 縞 善 信

【縦覧に供する場所】 中部電力株式会社 静岡支店
(静岡市葵区本通二丁目4番地の1)

中部電力株式会社 三重支店
(津市丸之内2番21号)

中部電力株式会社 岐阜支店
(岐阜市美江寺町二丁目5番地)

中部電力株式会社 長野支店
(長野市柳町18番地)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第93期 第1四半期 連結累計期間	第94期 第1四半期 連結累計期間	第93期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高(営業収益) (百万円)	631,191	655,470	2,603,537
経常利益 (百万円)	92,655	28,452	121,483
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	65,322	20,692	114,665
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	43,923	18,461	111,140
純資産額 (百万円)	1,669,213	1,750,691	1,724,713
総資産額 (百万円)	5,409,134	5,387,534	5,412,307
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	86.26	27.33	151.43
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	30.2	31.4	31.1

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2 売上高には、消費税等は含まれていない。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社の異動は次のとおりである。

[その他]

Diamond Germany 1. Transmission GmbH, Diamond Germany 2. Transmission GmbHは、平成29年6月21日付で、当社および三菱UFJリース株式会社の共同出資会社(Chubu Electric Power & MUL Germany Transmission GmbH※)が、同社それぞれの株式の49%を三菱商事株式会社から取得したため、新たに持分法適用関連会社となった。

※Chubu Electric Power & MUL Germany Transmission GmbHは、平成29年4月13日付で当社および三菱UFJリース株式会社の共同出資により設立した連結子会社である。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について、当四半期報告書の提出日までにおいて、重要な変更はない。

2 【経営上の重要な契約等】

該当事項なし

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

	前第1四半期 連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期 連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	増 減	
	金額 (億円)	金額 (億円)	金額 (億円)	増減率 (%)
売上高 (営業収益)	6,311	6,554	242	3.8
営業利益	969	319	△649	△67.0
経常利益	926	284	△642	△69.3
親会社株主に帰属 する四半期純利益	653	206	△446	△68.3

当第1四半期連結累計期間の収支の状況については、収益面では、燃料費調整額の減少はあったが、再エネ特措法に基づく賦課金や交付金の増加などから、売上高は、前第1四半期連結累計期間に比べ242億円増加し6,554億円、経常収益は、前第1四半期連結累計期間に比べ255億円増加し6,604億円となった。

一方、費用面では、燃料価格の上昇に伴う燃料費の増加などから、経常費用は、前第1四半期連結累計期間に比べ898億円増加し6,320億円となった。

以上により、経常利益は、前第1四半期連結累計期間に比べ642億円減少し284億円、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前第1四半期連結累計期間に比べ446億円減少し206億円となった。

販売電力量は、競争の進展による他事業者への切り替えの影響はあったが、首都圏での販売拡大や、春先の気温が前年に比べ低めに推移したことによる暖房設備の稼働増などから、前第1四半期連結累計期間並みの283億kWhとなった。

[低圧需要]

低圧需要は、他事業者への切り替えの影響はあったが、首都圏での販売拡大や、春先の気温が前年に比べ低めに推移したことによる暖房設備の稼働増などから、前第1四半期連結累計期間に比べ1億kWh増加し85億kWhとなった。

[高圧・特別高圧需要]

高圧・特別高圧需要は、他事業者への切り替えの影響はあったが、首都圏での販売拡大や、自動車関連や半導体の生産増による販売電力量の増加などから、前第1四半期連結累計期間並みの198億kWhとなった。

これに対して供給面では、浜岡原子力発電所全号機が運転を停止している中、水力発電量は、出水率が前第1四半期連結累計期間を下回ったことから、前第1四半期連結累計期間に比べ3億kWh減少し22億kWhとなった。

また、融通・他社受電量は、再生可能エネルギーの買取量が増加したことなどにより、前第1四半期連結累計期間に比べ6億kWh増加し32億kWhとなった。

この結果、火力発電量は、前第1四半期連結累計期間に比べ7億kWh減少し234億kWhとなった。

当第1四半期連結累計期間におけるセグメント別の業績（セグメント間取引消去前）は以下のとおりである。

[発電]

火力および再生可能エネルギーによる電力の供給に伴う売上高は2,392億円となり、前第1四半期連結累計期間に比べ140億円減少となった。営業利益は92億円となり、前第1四半期連結累計期間に比べ554億円減少となった。

[電力ネットワーク]

電力ネットワークサービスの提供に伴う売上高は1,762億円となり、前第1四半期連結累計期間に比べ263億円増加となった。営業利益は37億円となり、前第1四半期連結累計期間に比べ32億円減少となった。

[販売]

ガス&パワーを中心とした総合エネルギーサービスに伴う売上高は6,241億円となり、前第1四半期連結累計期間に比べ389億円増加となった。営業利益は79億円となり、前第1四半期連結累計期間に比べ57億円減少となった。

(2) 財政状態

総資産は、譲渡性預金の減少などにより短期投資が減少したことなどから、前連結会計年度末に比べ247億円減少し5兆3,875億円となった。

純資産については、親会社株主に帰属する四半期純利益などにより、前連結会計年度末に比べ259億円増加し1兆7,506億円となった。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末から0.3ポイント向上し31.4%となった。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、事業上及び財務上の対処すべき課題について、重要な変更はない。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループ全体としての研究開発費の総額は、1,713百万円である。

(注) 上記金額には、内部取引を考慮していない。

(5) 生産、受注及び販売の実績

当社グループは、火力および再生可能エネルギーによる電力の供給を行う「発電」、電力ネットワークサービスの提供を行う「電力ネットワーク」、ガス&パワーを中心とした総合エネルギーサービスを展開する「販売」の3つのセグメントが、一体となって電気事業を運営している。加えて、当社グループにおける生産、受注及び販売の状況については、電気事業がその大半を占めているため、当社が営む電気事業のみを記載している。

なお、電気事業は、販売電力量が景気動向等の影響を受けることや、夏季と冬季に高い水準となる傾向にあり、四半期ごとの業績に変動が生じることがあるため、電気事業における生産、受注及び販売の実績を記載している。

① 需給実績

種別		当第1四半期 連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	対前年同四半期 増減率(%)	
発受電電力量 (百万kWh)	自社	水力発電電力量	2,226	△11.7
		火力発電電力量	23,343	△3.1
		原子力発電電力量	△64	11.4
		新エネルギー 発電電力量	(20) 7	(115.4) △0.8
	融通・他社受電電力量		3,192	22.5
	揚水発電所の揚水用電力量		△200	34.2
	合計		28,504	△1.8
損失電力量(百万kWh)		△163	△77.8	
販売電力量(百万kWh)		28,341	0.2	
出水率(%)		82.1	—	

- (注) 1 火力は、汽力と内燃力の合計である。
 2 新エネルギー発電電力量の()内は、バイオマスの火力混焼による発電電力量を再掲している。
 3 融通・他社受電電力量は、受電電力量から送電電力量を控除した電力量を記載しており、当第1四半期連結会計期間末日現在で把握している電力量を記載している。
 4 揚水発電所の揚水用電力量とは、貯水池運営のための揚水用に使用する電力である。
 5 出水率は、昭和61年度から平成27年度までの第1四半期連結累計期間の30カ年平均に対する比である。

② 販売実績

種別		当第1四半期 連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	対前年同四半期 増減率(%)
販売電力量 (百万kWh)	低圧	8,491	0.9
	高圧・特別高圧	19,850	△0.1
	合計	28,341	0.2
料金収入(百万円)		490,794	△1.0

(注) 料金収入には、消費税等は含まれていない。

(6) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

当第1四半期連結累計期間に新たに確定した主要な設備の新設の計画は次のとおりである。

発電

(新エネルギー等)

地点名	出力(千kW)	着工	運転開始
四日市火力発電所バイオマス発電設備	49	平成30/4	平成32/4

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,190,000,000
計	1,190,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年8月1日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	758,000,000	758,000,000	東京証券取引所市場第一部 名古屋証券取引所市場第一部	単元株式数は100株 である。
計	758,000,000	758,000,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年4月1日～ 平成29年6月30日	—	758,000,000	—	430,777	—	70,689

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が把握できず、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしている。

① 【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 716,600	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 106,900	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 753,332,400	7,533,323	—
単元未満株式	普通株式 3,844,100	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	758,000,000	—	—
総株主の議決権	—	7,533,323	—

(注)「完全議決権株式(その他)」の「株式数」欄には、証券保管振替機構名義の株式2,800株及び株主名簿上は当社名義となっているが実質的に所有していない株式100株を含めて記載している。また、「議決権の数」欄には、証券保管振替機構名義の株式に係る議決権の数28個を含めて記載している。ただし、株主名簿上は当社名義となっているが実質的に所有していない株式に係る議決権の数1個は含まれていない。

② 【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 中部電力株式会社	名古屋市東区東新町1番地	716,600	—	716,600	0.09
(相互保有株式) 東海コンクリート工業 株式会社	三重県いなべ市大安町 大井田2250番地	106,900	—	106,900	0.01
計	—	823,500	—	823,500	0.11

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はない。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年8月10日内閣府令第64号)に準拠し「電気事業会計規則」(昭和40年6月15日通商産業省令第57号)に準じて作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)及び第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人の四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年 3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年 6月30日)
資産の部		
固定資産	4,694,803	4,718,130
電気事業固定資産	3,080,402	3,072,449
水力発電設備	318,639	317,194
汽力発電設備	579,275	574,162
原子力発電設備	156,625	152,798
送電設備	703,633	705,316
変電設備	412,221	416,341
配電設備	784,691	781,997
業務設備	110,091	109,281
その他の電気事業固定資産	15,223	15,356
その他の固定資産	265,401	263,058
固定資産仮勘定	398,279	394,738
建設仮勘定及び除却仮勘定	398,279	394,738
核燃料	176,615	176,753
装荷核燃料	40,040	40,040
加工中等核燃料	136,575	136,713
投資その他の資産	774,104	811,131
長期投資	216,628	217,318
関係会社長期投資	359,663	398,128
退職給付に係る資産	18,903	19,121
繰延税金資産	165,855	162,626
その他	14,707	14,977
貸倒引当金（貸方）	△1,654	△1,040
流動資産	717,503	669,404
現金及び預金	133,764	92,533
受取手形及び売掛金	238,404	272,109
短期投資	165,817	100,617
たな卸資産	68,832	88,646
繰延税金資産	28,302	26,763
その他	83,725	90,201
貸倒引当金（貸方）	△1,342	△1,468
合計	5,412,307	5,387,534

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債及び純資産の部		
固定負債	2,604,077	2,637,261
社債	599,258	639,259
長期借入金	1,454,196	1,451,581
原子力発電所運転終了関連損失引当金	9,575	9,575
退職給付に係る負債	187,141	186,577
資産除去債務	206,812	207,595
その他	147,093	142,673
流動負債	1,061,050	977,850
1年以内に期限到来の固定負債	293,826	246,689
短期借入金	356,464	357,339
支払手形及び買掛金	109,328	111,127
未払税金	36,806	32,808
その他	264,625	229,886
特別法上の引当金	22,465	21,731
濁水準備引当金	22,465	21,731
負債合計	3,687,594	3,636,843
株主資本	1,637,166	1,646,490
資本金	430,777	430,777
資本剰余金	70,794	70,800
利益剰余金	1,136,801	1,146,134
自己株式	△1,206	△1,222
その他の包括利益累計額	48,101	44,646
その他有価証券評価差額金	39,485	41,018
繰延ヘッジ損益	△7,817	△7,026
為替換算調整勘定	24,682	19,302
退職給付に係る調整累計額	△8,248	△8,646
非支配株主持分	39,445	59,554
純資産合計	1,724,713	1,750,691
合計	5,412,307	5,387,534

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
営業収益	631,191	655,470
電気事業営業収益	572,571	591,975
その他事業営業収益	58,620	63,494
営業費用	534,257	623,491
電気事業営業費用	482,184	561,780
その他事業営業費用	52,073	61,711
営業利益	96,934	31,978
営業外収益	3,685	5,005
受取配当金	683	1,052
受取利息	543	52
持分法による投資利益	—	2,501
その他	2,458	1,398
営業外費用	7,963	8,530
支払利息	7,527	6,857
持分法による投資損失	30	—
その他	405	1,673
四半期経常収益合計	634,877	660,475
四半期経常費用合計	542,221	632,022
経常利益	92,655	28,452
繰上準備引当又は取崩し	△306	△734
繰上準備引当金取崩し(貸方)	△306	△734
税金等調整前四半期純利益	92,962	29,187
法人税、住民税及び事業税	14,043	4,141
法人税等調整額	13,440	4,020
法人税等合計	27,483	8,162
四半期純利益	65,479	21,024
非支配株主に帰属する四半期純利益	157	332
親会社株主に帰属する四半期純利益	65,322	20,692

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	65,479	21,024
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,833	1,583
繰延ヘッジ損益	93	164
為替換算調整勘定	△6,278	1,502
退職給付に係る調整額	△1,510	△305
持分法適用会社に対する持分相当額	△12,026	△5,507
その他の包括利益合計	△21,555	△2,563
四半期包括利益	43,923	18,461
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	43,918	17,238
非支配株主に係る四半期包括利益	4	1,223

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	
(連結の範囲の重要な変更)	Chubu Electric Power & MUL Germany Transmission GmbHは、出資により、当第1四半期連結会計期間より、連結の範囲に含めている。
(持分法適用の範囲の重要な変更)	Diamond Germany 1. Transmission GmbH, Diamond Germany 2. Transmission GmbHは、出資により、当第1四半期連結会計期間より、持分法の適用範囲に含めている。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

(1) 社債及び借入金に対する保証債務

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
日本原燃株式会社	117,226百万円	116,364百万円
従業員(住宅財形借入ほか)	62,298百万円	60,171百万円
日本原子力発電株式会社	38,095百万円	38,095百万円
Ichthys LNG Pty Ltd.	13,311百万円	13,284百万円
Cricket Valley Energy Partners LLC	10,084百万円	12,097百万円
MT Falcon Holdings Company, S.A.P.I. de C.V.	10,089百万円	10,069百万円
Carroll County Energy Holdings LLC	8,216百万円	9,495百万円
Phoenix Power Company SAOG	1,957百万円	1,907百万円
バジャドリド発電会社	1,845百万円	1,842百万円
楽天信託株式会社	1,563百万円	1,484百万円
メサイド発電会社	981百万円	979百万円
ラスラファンC事業会社	882百万円	881百万円
たはらソーラー合同会社	383百万円	339百万円
鈴川エネルギーセンター株式会社	259百万円	259百万円

(2) その他契約の履行に対する保証債務

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
JERA Energy America LLC	7,758百万円	10,207百万円
MT Falcon Holdings Company, S.A.P.I. de C.V.	4,310百万円	4,306百万円
バジャドリド発電会社	1,131百万円	1,129百万円
Goreway Power Station Holdings Inc.	1,156百万円	1,054百万円
株式会社常陸那珂ジェネレーション	945百万円	945百万円
Phoenix Operation and Maintenance Company LLC	509百万円	508百万円
Phoenix Power Company SAOG	181百万円	193百万円
Q Power Q. S. C.	169百万円	169百万円
PT. Cirebon Energi Prasarana	103百万円	116百万円
JERA Power U. S. A. Inc.	10百万円	10百万円
たはらソーラー合同会社	135百万円	—
Ichthys LNG Pty Ltd.	2百万円	—

(3) 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務

次の社債については、金融商品に関する会計基準における経過措置を適用した債務履行引受契約を締結し、債務の履行を委任している。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
第411回社債(引受先 株式会社みずほ銀行)	42,800百万円	—
第412回社債(引受先 株式会社三菱東京UFJ銀行)	27,200百万円	—
第413回社債(引受先 株式会社みずほ銀行)	32,800百万円	32,800百万円
第414回社債(引受先 株式会社三菱東京UFJ銀行)	37,600百万円	37,600百万円
第415回社債(引受先 株式会社三菱東京UFJ銀行)	63,800百万円	63,800百万円
第416回社債(引受先 株式会社三菱東京UFJ銀行)	46,200百万円	46,200百万円
第418回社債(引受先 株式会社みずほ銀行)	37,550百万円	37,550百万円
第424回社債(引受先 株式会社三菱東京UFJ銀行)	24,500百万円	24,500百万円
第426回社債(引受先 株式会社三菱東京UFJ銀行)	29,000百万円	29,000百万円

(四半期連結損益計算書関係)

売上高又は営業費用に著しい季節的変動がある場合

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

当社グループの売上高に関しては、夏季と冬季の販売電力量が高い水準となる傾向にあるため、また、営業費用に関しては、発電所の修繕工事完了時期などの影響を受けるため、四半期ごとの業績に季節的変動がある。

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

当社グループの売上高に関しては、夏季と冬季の販売電力量が高い水準となる傾向にあるため、また、営業費用に関しては、発電所の修繕工事完了時期などの影響を受けるため、四半期ごとの業績に季節的変動がある。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりである。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
減価償却費	60,965百万円	62,951百万円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	11,360	15	平成28年3月31日	平成28年6月29日	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	11,359	15	平成29年3月31日	平成29年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損益 計算書計上額 (注3)
	発電	電力ネット ワーク	販売	計				
売上高								
外部顧客への売上高	6,576	8,876	577,124	592,576	38,615	631,191	—	631,191
セグメント間の内部 売上高又は振替高	246,649	140,942	8,095	395,688	118,080	513,768	△513,768	—
計	253,225	149,818	585,220	988,264	156,696	1,144,960	△513,768	631,191
セグメント利益	64,693	6,936	13,637	85,268	11,861	97,129	△195	96,934

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、当社の原子力部門、管理間接部門、その他の連結子会社等を含んでいる。

2 セグメント利益の調整額△195百万円は、セグメント内及びセグメント間取引消去△195百万円が含まれている。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損益 計算書計上額 (注3)
	発電	電力ネット ワーク	販売	計				
売上高								
外部顧客への売上高	6,446	17,209	595,041	618,697	36,772	655,470	—	655,470
セグメント間の内部 売上高又は振替高	232,760	159,004	29,123	420,887	117,438	538,326	△538,326	—
計	239,206	176,213	624,164	1,039,585	154,211	1,193,796	△538,326	655,470
セグメント利益	9,247	3,736	7,926	20,910	11,099	32,009	△31	31,978

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、当社の原子力部門、管理間接部門、その他の連結子会社等を含んでいる。

2 セグメント利益の調整額△31百万円は、セグメント内及びセグメント間取引消去△31百万円が含まれている。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

(企業結合等関係)

(追加情報)

既存火力発電事業の統合に係る合弁契約書の締結について

当社は、平成29年6月8日開催の取締役会において、東京電力ホールディングス株式会社の100%子会社である東京電力フュエル&パワー株式会社（以下、「東京電力F&P」という）と、燃料受入・貯蔵・送ガス事業および既存火力発電事業（以下、「本件事業」という）の株式会社JERAへの統合に係る合弁契約書を締結する旨を決議し、同日付で合弁契約書を締結した。今後、当社および東京電力F&Pは、平成31年度上期の事業統合を目指し、対等・互譲の精神に基づき、詳細な協議と必要な手続きを進めていく。

本件事業の統合については、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日）に基づき、共同支配企業の形成として処理する予定である。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	86.26円	27.33円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額	65,322百万円	20,692百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額	65,322百万円	20,692百万円
普通株式の期中平均株式数	757,251千株	757,192千株

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 【その他】

該当事項なし

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年7月31日

中部電力株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松本	千佳
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中村	哲也
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	岸田	好彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている中部電力株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、中部電力株式会社及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

確 認 書

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年8月1日

【会社名】 中部電力株式会社

【英訳名】 Chubu Electric Power Company, Incorporated

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 勝野 哲

【最高財務責任者の役職氏名】 _____

【本店の所在の場所】 名古屋市東区東新町1番地

【縦覧に供する場所】 中部電力株式会社 静岡支店
(静岡市葵区本通二丁目4番地の1)

中部電力株式会社 三重支店
(津市丸之内2番21号)

中部電力株式会社 岐阜支店
(岐阜市美江寺町二丁目5番地)

中部電力株式会社 長野支店
(長野市柳町18番地)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当代表取締役社長勝野哲は、当社の第94期第1四半期(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。